

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、政策効果や復興需要に支えられる形で緩やかな回復を続けていくことが見込まれるものの、円高が長期化していることや欧州債務問題が世界景気を下押しする懸念は強いと思われることから、力強い回復は見込み難いと予想する。
米国経済	米国経済は、底堅い企業の生産活動や個人消費に支えられ、緩やかな回復が続けるとと思われるものの、欧州債務問題の長期化を背景とした世界景気の下振れリスクの高まりから先行きに対する警戒感は強いものと考えられる。
短期金利	短期金利は、年末の金利上昇要因が剥落し、金融機関の資金余剰感が強いなか日銀がオペによる潤沢な資金供給を継続することが見込まれ、低位で安定して推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、投資家の債券需要の強さや米・独の長期金利が低水準で推移するなどの要因を受け、当面は低下圧力優位の展開を予想するが、年度の下限である0.9%半ばでは債券売りも想定され、持続的な金利低下には至らないと思われる。
株式市場	株式相場は、急ピッチの株価上昇を受けて、短期的には調整圧力がかかりやすいものと考えられるが、株価指標面からは割安な水準にあることから中期的には海外投資家の資金回帰を通じて、下値を切り上げる展開も視野に入れる必要がある。
為替市場	ドル/円相場は、米国経済の持ち直しやリスク回避姿勢を背景としたドル選好の動きから底堅い展開を予想するが、米国での低金利政策が長期化するとの見方から積極的なドル買いは想定し難く、上値は限定的と予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.336%	0.336%	0.336%	0.300~0.400%
新発10年国債	1.045%	1.070%	0.980%	0.900~1.100%
日経平均	8,988	8,434	8,455	8,250~9,250
ドル/円相場	78.17	77.62	76.90	75.00~80.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が1月20日に発表した2011年11月の景気動向指数によると、景気の現状を示す一致指数は、90.3となり、前月比マイナス1.1ポイントと2ヵ月ぶりに低下する動きとなった。一方、景気の先行きを示す先行指数は、前月比1.2ポイント上昇の93.2と4ヵ月ぶりにプラスに転換した。内閣府は、国内景気の現状について「下げ止まりを示している」と基調判断を据え置いた。

一致指数の低下については、タイの洪水の影響で国内企業の生産・出荷が減少したことやエコポイントの期限切れに伴う駆け込み需要の反動という一時的な要因が加わったためとみられている。また、先行指数の押し上げに寄与したのは、最終需要財在庫率指数や鉱工業生産財在庫率指数などで、世界的な需要減退で積みあがっていた在庫が需要の持ち直しとともに減少し始めたことや、首都圏の分譲マンションを中心に住宅着工が持ち直してきたことが一因とみられている。

## (2) 中期的見通し

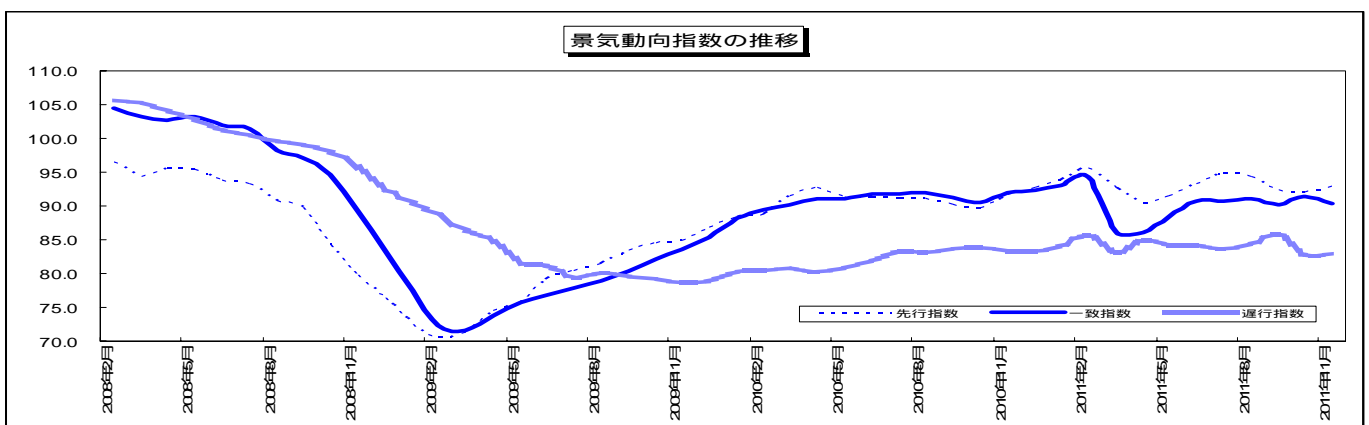
生産面をみると、製造業の先行きを表す製造工業生産予測指数は、タイの洪水による部品調達難の解消や挽回生産などにより12月、1月ともに増加が見込まれている。今後、復興需要などが顕在化すると見込まれることから、国内企業の生産活動は緩やかな回復が持続すると想定されるが、欧州債務問題の長期化が世界的な景気下振れリスクとしてみられているため、先行きを注視する必要があると考えられる。

需要面をみると、個人消費については緩やかな回復が続くと思われる。乗用車販売は、エコカー補助金の復活など政策効果が期待されることに加え、家電についてはこれまで牽引役であった薄型テレビの代替商品として、節電関連商品やスマートフォン（高機能携帯電話）などの販売拡大が見込まれる。旅行などのレジャー関連の需要も増加傾向にあるとみられており、消費部門を下支えすることが想定される。ただし、消費者の低価格・節約志向は依然として強く、消費の回復ペースは緩やかなものにとどまると考えられる。

国内経済は、政策効果や復興需要などに支えられる形で、緩やかな回復を続けていくことが見込まれているものの、円高が長期化していることや欧州債務問題が世界景気を下押しする懸念は依然として強いと思われることから、力強い回復は見込み難いと予想する。

## 国内金融政策

日銀は1月23、24日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を0～0.1%に据え置き、また金融資産の買い入れ額と資金供給オペの金額をともに据え置いた。白川総裁は、国内景気が緩やかな回復経路に復帰する時期について「多少後ずれした」との認識を示し、欧州債務問題については引き続き「最大のリスク要因」と指摘した。次回日銀金融政策決定会合は2月13、14日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月のISM指数は、製造業部門で前月比+1.2ポイントの53.9とここ6ヵ月間では最も良好な結果となった。好不況の境目である50を29ヵ月連続で上回っており、緩やかなペースではあるものの拡大が続いている。一方、非製造業部門では前月比+0.6ポイントの52.6と2011年中では2番目に低い水準となった。

雇用面において、12月の米国雇用統計では、失業率は8.5%と改善し、非農業部門雇用者数は前月比200千人の増加となった。失業率は2年10ヵ月ぶりの水準まで低下し、雇用者数の増加幅は市場予想を上回る良好な結果となった。

消費部門の動向を示す12月小売売上高は、前月比+0.1%となった。7ヵ月連続で前月比プラスとなったものの、自動車販売を除いた売上高は前月比マイナスとなっており、個人消費の勢いにやや鈍化の兆しがみられている。

### (2) 中期的見通し

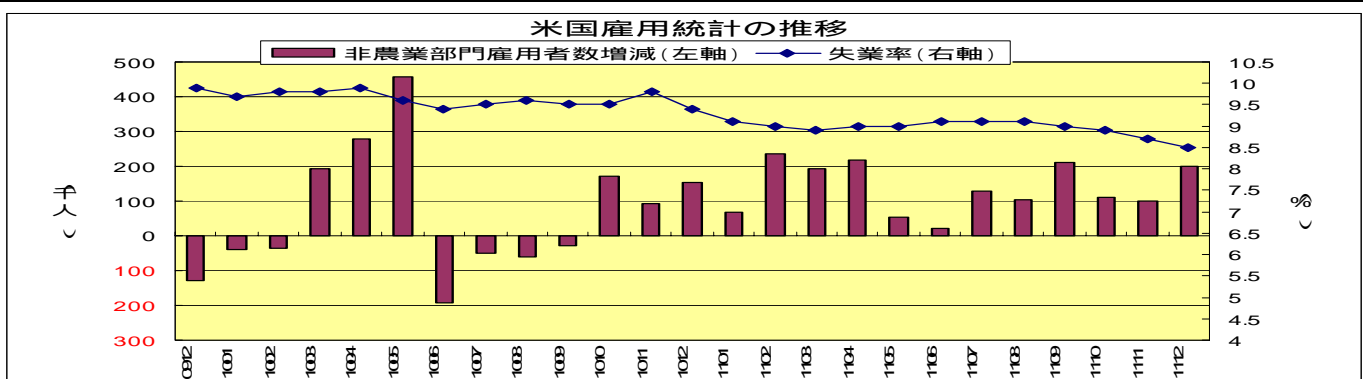
企業部門については、持ち直しの動きが続くと思われる。企業の景況感に改善の動きがみられていることや、11月に落ち込みをみせた生産活動が、12月に入り再び回復に転じるなど足許では、企業活動の底堅い動きがみられている。米国の主要産業の一つである自動車生産は好調を維持しており、緩やかな回復が続くことが想定される。ただし、欧州債務問題の長期化が世界景気の下振れリスクとなる状況が続いており、海外需要の減退が顕在化する懸念は根強いと思われるため、今後の動向には注意が必要である。

個人部門については、緩やかな回復が続くと思われる。年末商戦が良好な結果となるなど個人消費の底堅い動きが続いていることや消費者マインドが上向いていることで先行きに対する楽観的な見方が強まる可能性も考えられるため、個人部門の改善は続くと予想される。しかし、雇用情勢や住宅市場は依然として厳しい状況が続いており、所得環境が低迷するなかで力強い回復は想定し難いと思われる。

米国経済は、底堅い企業の生産活動や個人消費に支えられ、緩やかな回復を続けると思われるものの、欧州債務問題の長期化を背景とした世界景気の下振れリスクの高まりから先行きに対する警戒感は強いものと考えられる。

## 米国金融政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は1月24, 25日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において誘導目標を0~0.25%とする政策金利を「少なくとも2014年遅くまで」維持する方針を示し、「ツイスト・オペ」を2012年6月まで維持する方針を改めて発表した。先行きの米国経済については、「失業率は高水準にとどまり、インフレは抑制される」と予想した。次回FOMCは、3月13日に開催予定。



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

O/N金利は、年末の金利上昇要因が剥落し、金融機関の資金余剰感は強く、政策金利の誘導目標上限である0.1%を下回り、落ち着いた動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、日銀がオペにより長めの期間の資金供給を積極的に実施したことから、金融機関が長めの資金を取り急ぐ地合いには無く、低位安定して推移した。

TIBOR 3ヵ月物金利は、インターバンク市場の落ち着いた動きを受け、0.33%台半ばで横這いとなった。

#### (2) 中期的見通し

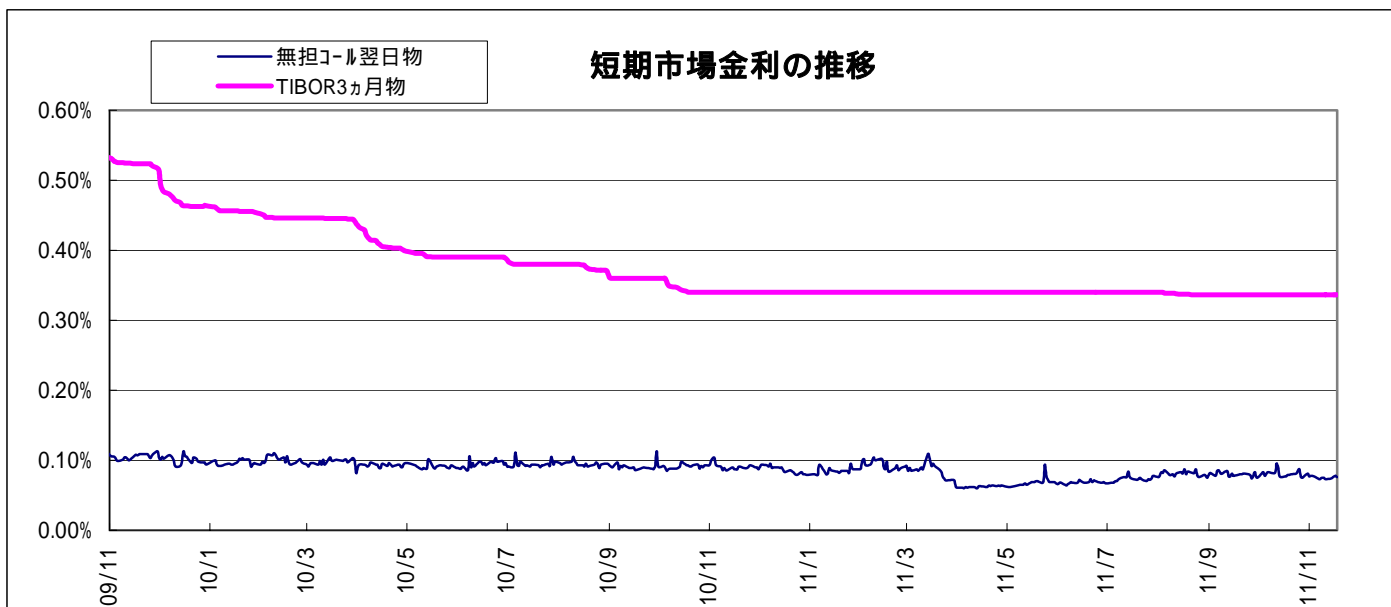
O/N金利は、日銀による潤沢な資金供給の継続により、引続き0.1%を下回る水準で安定した動きが継続するものと予想する。

インターバンクのターム物金利は、日銀がオペにより期間3ヵ月、6ヵ月の資金供給を積極的に実施し、3月末を越える資金についても金融機関が資金を取り急ぐ動きは見られないことから、低位安定して推移するものと予想する。

TIBOR 3ヵ月物金利については、ターム物金利の落ち着いた動きを受け、横這いでの推移を予想する。

#### (3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.050 ~ 0.120%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.300 ~ 0.400%</u>





## 4 . 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

長期金利は、1月初旬には1%をやや下回る水準にあったが、年末に一旦は債券残高を軽減させた投資家の買戻しや、欧州債務問題を背景とした国債選好の動きなどから、中旬には一時0.935%まで低下した。しかし、格付会社による欧州9カ国の一斉格下げなどの追加的な債券買い材料にもかかわらず、投資家の追従の動きが限られたことや、底堅い米国経済指標などを受け株式相場が堅調な動きを続けたことから、長期金利は下旬には1%近辺まで水準を切り上げた。ただしこの水準では、押し目買いの動きが活発化したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による緩和的な金融政策の時間軸の延長の決定を受けた米国長期金利の低下を受けて、足許では再度金利低下圧力の強い状況となっている。

### (2) 中期的見通し

日銀は1月23、24日の金融政策決定会合において、政策金利の誘導目標を0~0.10%程度に据え置くなど緩和的な金融政策の現状維持を全員一致で決定した。また、国内経済については、海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっているとの認識を示した。今後の金融政策に関しては、欧州債務問題を背景に金融市場の不安定な状況が継続するなか、世界経済の一段の減速を通して国内景気の下振れリスクが強まる状況となれば、追加の金融緩和策が実施される可能性も想定される。

国内長期金利に関しては、国内金融機関の資金余剰を背景とした投資家の債券需要の強さに加えて、米国・ドイツの長期金利が低水準で推移するなどの外部要因を背景に、当面は金利低下圧力優位の展開を予想する。一方で、足許では株式相場が徐々に水準を切り上げる動きとなるなど、一時期と比較すると投資家のリスク回避的な動きは後退しつつあるものと思われ、「質への逃避」として選好されてきた国債に関しては、徐々に高値警戒感が意識されやすい展開になるものとする。こうしたなか、長期金利が年度の下限近辺である0.9%台半ばへ低下する局面では、一旦は金利リスク低減を目的とした債券売りが出やすいものと想定されることから、持続的な金利低下には至らないものと予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.900~1.100%

### (4) 新発債発行状況(1月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.00%	100.31円	0.965%	2.99
政府保証債(10年)	0.90%	99.25円	0.982%	-
共同発行公募地方債	0.97%	99.98円	0.972%	-



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

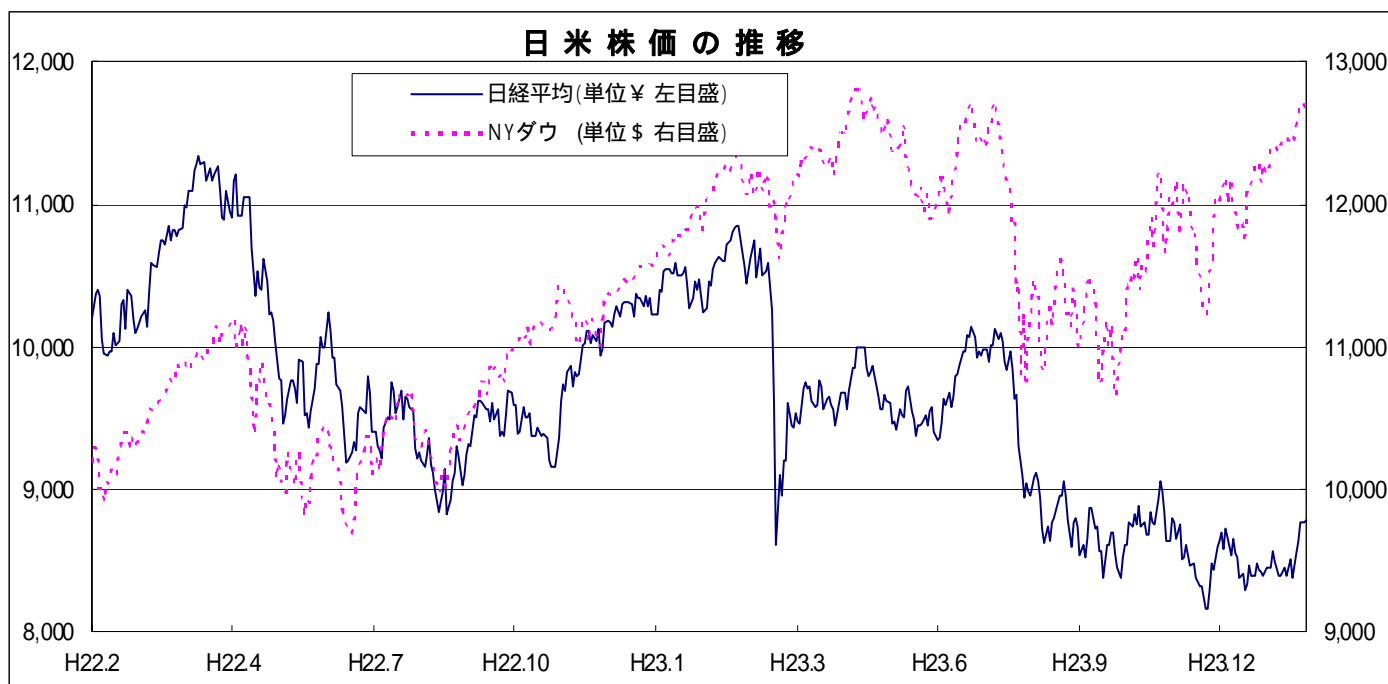
日経平均株価は、昨年末の欧州中央銀行による大量の資金供給等を受けて欧州債務懸念が一旦後退するなか、米国ISM製造業指数など経済指標の相次ぐ改善を受けて年末年始の海外株式相場が堅調に推移したことから、年初は8,600円近辺まで上昇して始まった。その後は、欧州の国債入札などに対する不安が株式相場の重しとなるなか、1月中旬には欧州諸国の一斉格下げを受けた急速な円高ユーロ安進行などを嫌気し、一時は8,300円台半ばまで下落する場面もみられた。しかし1月下旬にかけては、こうした悪材料にもかかわらず株式相場への影響が限定的と受け止められたことや、欧州国債入札の順調消化や世界的な景況感の改善などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、日経平均株価は約3ヵ月ぶりの水準となる8,900円近辺まで買戻し主導で急速に値を戻す動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、急ピッチの株価上昇を受けて騰落レシオなどの投資指標からは過熱感が強まりつつあることや、米国の金融緩和長期化を背景とした円相場の高止まりも引き続き意識されやすいことなどから、短期的には株価に調整圧力がかかりやすいものとする。しかし、昨年の夏場から株価は低位での推移が継続しており、欧州債務問題などの悪材料は相当程度織り込まれているとみられることから、大幅な株価の調整には至らないものと思われる。こうしたなか、世界的な金融緩和を背景に投資家のリスク選好の動きが強まりつつあり、国内株は欧米株と比較して相対的に低位にとどまっていることに加えて、株価指標面からも割安な水準にあることなどから、中期的には海外投資家の資金回帰が継続することを通じて徐々に下値を切り上げる展開も視野に入れる必要があるものとする。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 8,250円~9,250円**



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、年末年始にかけて76円台半ばまで下落したが、1月中旬以降は欧州債務問題への警戒感が後退したことによるクロス円（ドル以外の通貨の対円相場）の上昇や米国景気に対する楽観的な見方を受けて、ドル買いが優勢となり、一時78円を回復する動きとなった。しかしその後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において、現在の低金利政策の長期化が確認されると一転してドル売りが優勢な展開となり、再び76円台半ば付近まで下落する動きとなった。

ユーロ/円相場は、フランスなど欧州諸国の国債格付けの引き下げや欧州債務問題に対する先行き不透明を背景に年末から1月中旬にかけてユーロ売りが進み、一時約11年ぶりの安値となる97円04銭まで下落した。その後は、欧州債務問題の解決に向けた国際通貨基金（IMF）の支援に対する期待や、ギリシャ国債のデフォルト（債務不履行）懸念の後退などを背景にリスク回避の動きが和らいだことから、ユーロは急速に反発し、1月下旬には一時102円台前半を回復する場面がみられた。

### (2) 中期的見通し

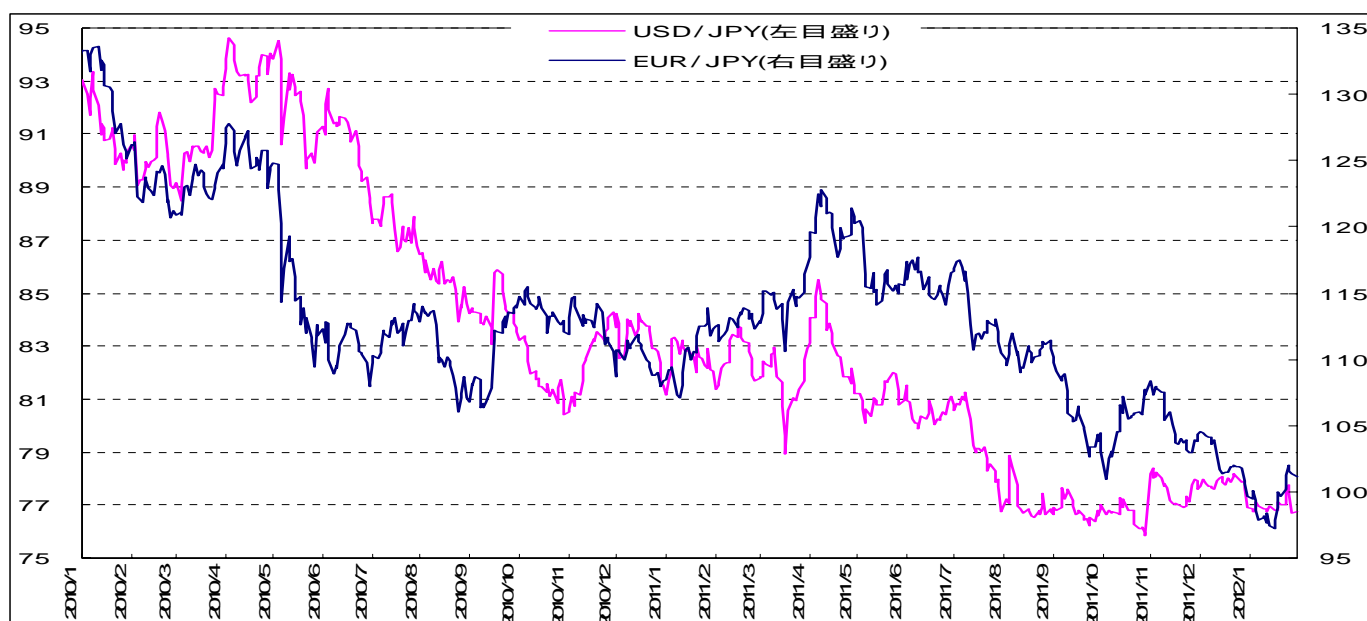
ドル/円相場は、米国景気に対する回復期待の高まっていることや、欧州債務問題を背景としたリスク回避の通貨としてドルを選好する動きが継続すると思われることからドルの底堅い展開を予想する。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）が現在の低金利政策を2014年遅くまで継続するとの方針が示されるなかで、一方的なドルの上昇は想定しにくく、上値は限定的なものにとどまると思われる。

ユーロ/円相場は、欧州債務問題の動向を睨みながらの値動きを予想する。3月まで欧州各国の国債入札が相次ぐため、国債利回り上昇による各国の資金調達の懸念が高まる可能性があることや、欧州金融機関による資本増強や資産圧縮に向けた動きについては欧州経済の不透明感を強めることも考えられるため、ユーロを積極的に買い進める動きは想定しにくく、ユーロ安基調が継続すると思われる。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル/円相場 75.00円 ~ 80.00円**

**ユーロ/円相場 95.00円 ~ 105.00円**



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

## 公共債（個人向け国債含む）について

**投資リスク** 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

**費用等** 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

**<個人向け国債について>** 個人向け国債を中途換金する際、原則として 1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

## 外貨預金について

**投資リスク** 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

**費用等** お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

## 投資信託について

**投資リスク** 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

**費用等** お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財



産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

## 保険商品について

**投資リスク** 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

**費用等** 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

## 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

**投資リスク** 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

**費用等** 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

\* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したものです。このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会